

大学共同利用機関法人自然科学研究機構  
経営協議会（第64回）議事要旨

1. 日 時 令和2年12月4日（金）10：45～12：30
2. 場 所 自然科学研究機構事務局会議室・TV会議
3. 出席者 小森議長、澤岡委員、高橋委員、高柳委員、中釜委員、中西委員、西村委員、橋本委員、結城委員、徳田委員、金子委員、井本委員、斎藤委員、常田委員、竹入委員、阿形委員、鍋倉委員、川合委員  
(陪席者)  
小川監事、二宮監事  
(事務担当者)  
岡田総務課長、田中企画連携課長、鈴木財務課長、宮内施設企画室長、国立天文台 笹川事務部長、核融合科学研究所 野田管理部長、岡崎統合事務センター 竹田事務センター長、久保田財務部長 他

4. 配付資料

- 1 大学共同利用機関法人自然科学研究機構経営協議会（第63回）議事要旨（案）
- 2 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 次期核融合科学研究所長について
- 3-1 機構における役職員給与の改定について（案）
- 3-2 令和2年給与勧告及び報告の骨子
- 4-1 令和元事業年度財務諸表の承認について
- 4-2 令和元事業年度財務諸表の解説
- 5-1 令和元年度自己点検・自己評価、外部評価について（国立天文台）
- 5-2 令和元年度自己点検・自己評価、外部評価について（核融合科学研究所）
- 5-3 令和元年度自己点検・自己評価、外部評価について（基礎生物学研究所）
- 5-4 令和元年度自己点検・自己評価、外部評価について（生理学研究所）
- 5-5 令和元年度自己点検・自己評価、外部評価について（分子科学研究所）
- 6 第30回自然科学研究機構シンポジウムについて
- 7 研究大学コンソーシアムシンポジウム（第4回）について

5. 議事等

議事に先立ち、事務局から定足数の確認があった。

1) 前回議事要旨について

前回経営協議会（第63回）の議事要旨（案）（資料1）が了承された。

2) 次期核融合科学研究所長について

小森議長から、資料2に基づき、核融合科学研究所長選考委員会より、吉田 善章氏（現 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）を次期核融合科学研究所

長候補者（任期：令和3年4月1日～令和7年3月31日（4年））として推薦があり、役員会で確認の上、決定する旨の報告があった。

### 3) 機構における役職員給与の改定について

徳田委員から、資料3-1及び資料3-2に基づき、機構における役職員給与の改定について説明があり、審議の結果、案(資料3-1)のとおり了承された。

(主な意見等は以下のとおり)

- 機構における削減影響額はどのくらいか。
- 機構全体で年間約1,500万円の削減となる見込みである。
- 年俸制職員への影響はどのようになるのか。
- 機構には複数の年俸制の制度が存在している。いわゆる旧年俸制については今回の改定による影響はないが、今年度に新たに導入したいいわゆる新年俸制については、年俸額の算定方法が従来の月給制の給与を基礎としているため、何らかの調整が必要であると考えている。

### 4) 令和元事業年度財務諸表の承認について

徳田委員から、資料4-1及び資料4-2に基づき、令和元事業年度財務諸表の承認について報告があった。

### 5) 令和元年度自己点検・自己評価、外部評価について

常田委員、竹入委員、阿形委員、鍋倉委員及び川合委員から、資料5-1から資料5-5に基づき、各機関の令和元年度自己点検・自己評価、外部評価について報告があり、意見交換が行われた。

(主な意見等は以下のとおり)

- 各機関の活動内容について、研究者コミュニティだけでなく社会一般に知ってもらうことが非常に重要であるため、今後も広報に力をいれていただきたい。
- 博士課程への進学率が下がってきており、若手研究者が減ってきている。進学率を向上させることは研究力を向上させる上で重要である。基礎生物学研究所では、受験生が増えているということだが、どのようなことが要因と考えているか。
- 基礎生物学研究所では、生き物研究の世界の拠点を目指すということで、色々な生き物の面白い現象を扱っていること、また、最先端の遺伝子導入などをできることなどが、生き物好きの若者を惹きつけており、受験生の増加につながったと考えている。
- 生理学研究所の研究部門ごとの評価について、プロジェクトそのものの中止を言及されることはあるのか。
- 生理学研究所では、プロジェクト型ではなく、ボトムアップで自らの研究を行っており、評価において研究の中止に言及されることはない。どのようにしたら効果的に研究ができるかなど、建設的な意見をいただいている。基礎医学

であるため、トラスレーションリサーチに目を向けるべきという意見を常にいただいている。

- 分子科学研究所では、内部昇任を認めていないということだが、その他の研究所はどのような状況か。
- 分子科学研究所では、厳格に内部昇任を禁止している。大学共同利用機関であるため、大学といっしょに研究を進めることがミッションであり、研究所で育成した優秀な人材を大学に供給することもミッションの一つと考えている。
- 岡崎の3研究所では原則として内部昇任を禁止しているが、国立天文台と核融合科学研究所では内部昇任を行っている。
- 国立天文台や核融合科学研究所などの大型の設備を使用する機関はプロジェクト研究ということだが、基礎研究も重要と考える。このような機関では基礎研究をどのように捉えているのか。
- 天文学の研究は大型化しており、学術研究は世界最先端の大型装置を使用して観測を行い、論文にまとめるということを行っている。これに加え、将来の主力となる観測装置の開発研究を行っている。これらの大型プロジェクトに学生がどのように関わるかということが課題となっている。
- 核融合の基礎研究は、一般的に小型の装置でできると思われているが、小型の装置ではできない基礎研究が大型の装置だとできるようになり、学生にとっても非常に面白いものとなっている。

#### 6) 第30回自然科学研究機構シンポジウムについて

竹入委員から、資料6に基づき、第30回自然科学研究機構シンポジウムについて報告があった。

#### 7) 研究大学コンソーシアムシンポジウム（第4回）について

金子委員から、資料7に基づき、研究大学コンソーシアムシンポジウム（第4回）について報告があった。

#### 8) その他

基礎研究力の強化等について意見交換が行われた。

(主な意見等は以下のとおり)

- 地方大学では研究設備の老朽化が非常に進んでおり、これを支援できるのが大学共同利用機関だと思うので、見えないニーズの発掘をお願いしたい。
- 分子科学研究所では、地方大学の研究者の汎用的な装置の利用度が非常に高くなっている。装置の更新の際に、従前は特徴ある装置の導入を考えていたが、現在は汎用的な装置の更新にも注意を払っている。
- 分子科学研究所では、全国の化学系の設備共用のネットワーク事業を行っているが、機構としてその他の分野への設備共用のネットワークの拡充の検討を進めている。
- 国では、大学改革に加えて基礎研究力強化について真剣な議論が行われている。従前は運営費交付金の減少など締め付けの政策が多かったが、大学等の

努力が認識されてきており、ここ数年、運営費交付金は減っていない。現在、大規模な資金を運用して、その運用益を大学の研究費等に充てるという議論が進んでいる。基礎研究力強化において、大学共同利用機関の役割が非常に重要になってきている。

以上